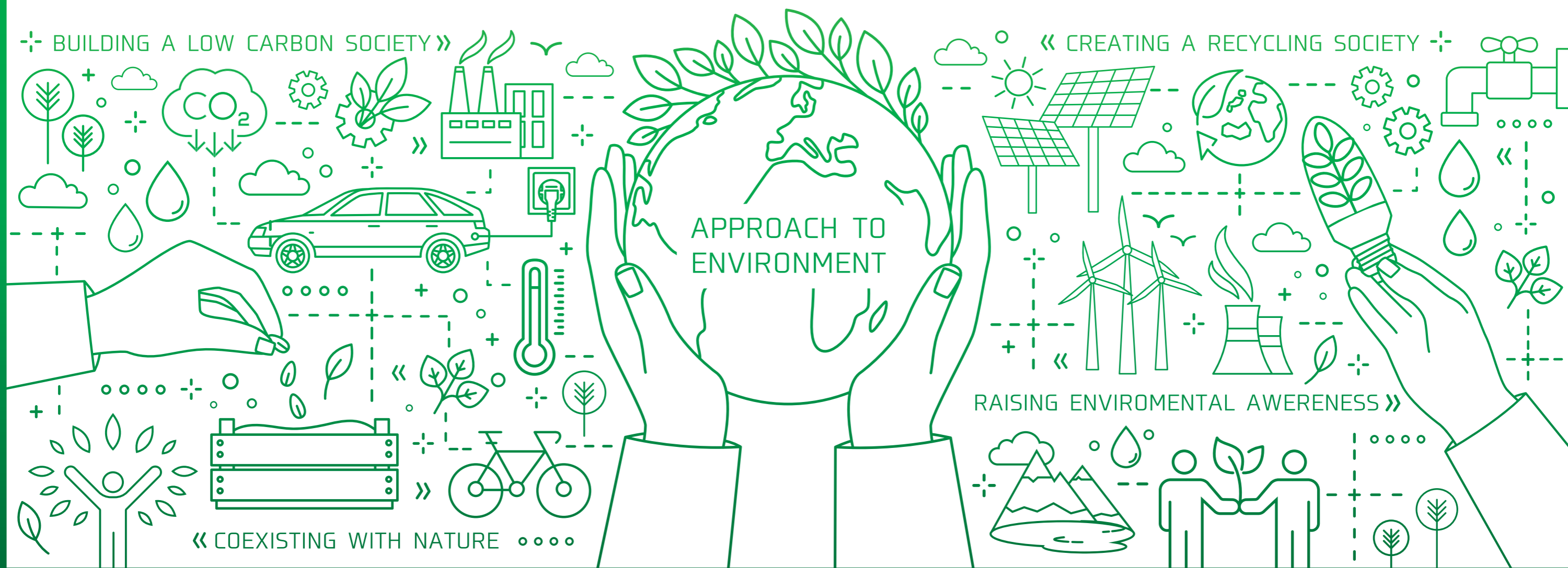


中部電力グループ 環境への取り組み





基本方針

ENVIRONMENTAL
BASIC POLICY

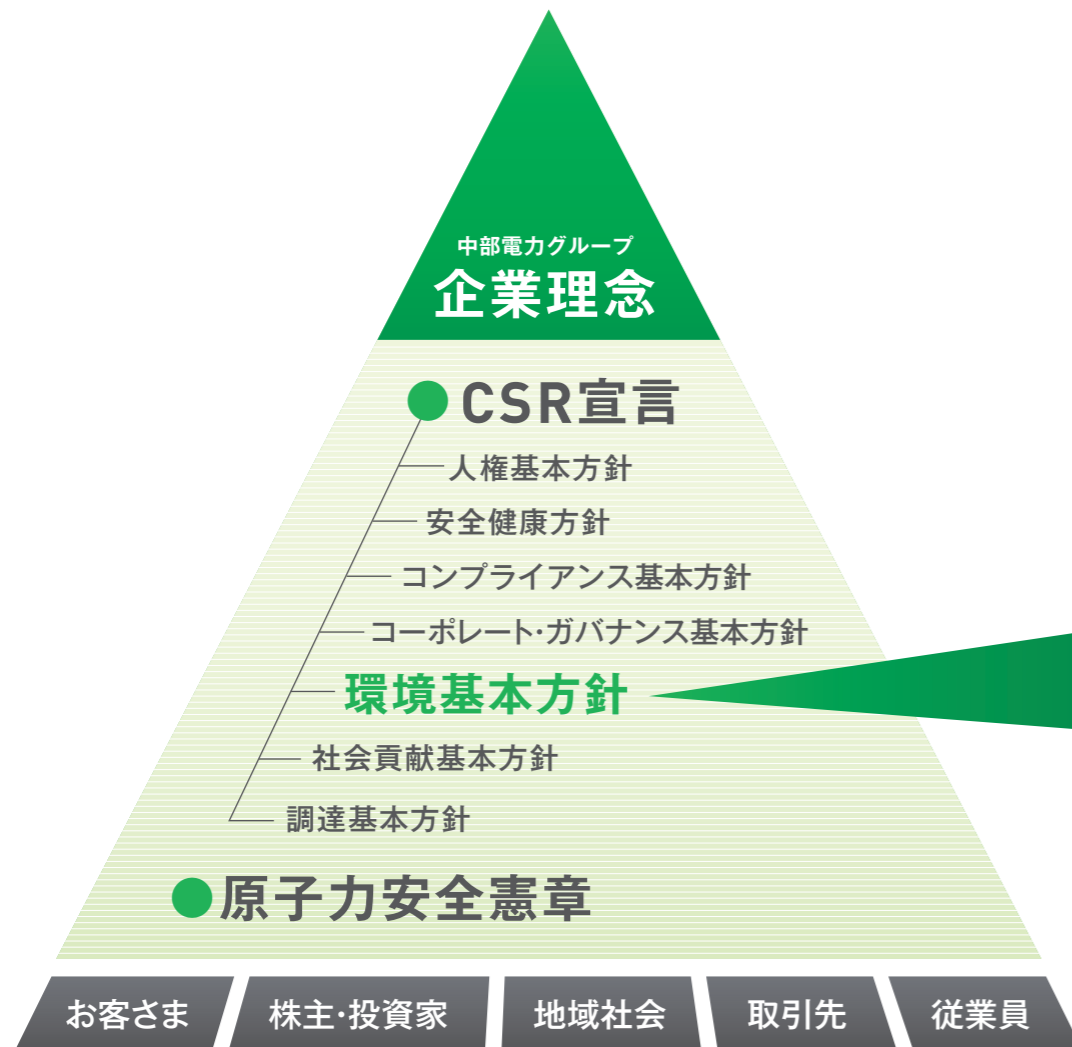


中部電力グループは
持続可能な開発目標
(SDGs)を支援しています。

環境基本方針

中部電力グループ方針体系

中部電力グループでは、企業理念のもと
CSR宣言を定め、ESG^{※1}経営を推進します。



(※1) ESGとは… E: 脱炭素社会の実現・環境経営の実践
S: 社会課題の解決・人財活用・安全健康
G: コーポレートガバナンス・事業継続

中部電力グループ 環境基本方針

中部電力グループCSR宣言に基づき、環境保全に関する基本方針を以下のとおり定める。
中部電力グループは、地球環境に配慮した良質なエネルギーを安全・安価で安定的にお届けすると同時に、「コミュニティサポートインフラ」の創造による「新しいコミュニティの形」を提供し、「一歩先を行く総合エネルギー企業グループ」として、持続的な成長を目指していきます。
この実現に向けて、環境経営を的確に実践するとともに、社員一人ひとりが自ら律して行動し、あらゆる事業分野における脱炭素社会・自然共生社会・循環型社会を目指した取り組みを通じて、持続可能な社会の発展に貢献します。



脱炭素社会の実現

脱炭素社会の
実現に貢献します

～「ゼロエミチャレンジ2050」の達成に向けて～

- 安全性の向上と地域の皆さまの信頼を最優先に、原子力発電の活用に向けた取り組みを進めます
- 水力、太陽光、陸上風力、バイオマスに加え、洋上風力や地熱等の新たな取り組みも含め、再生可能エネルギー事業を積極的に展開します
- 再生可能エネルギー電源や蓄電池の有効活用を可能とする電力品質の確保に向けた取り組みを推進します
- エネルギーの最適利用を可能とするデジタル化を通じて、合理的な設備の形成・運用に努めるとともに、お客さま起点のコミュニティサポートインフラを創造し、社会のニーズにお応えすることで、お客さまや社会と共に電化・脱炭素化に貢献します



自然との共生

自然との共生に努めます

- 豊かな自然環境を守るために多様な生物の生態系や水資源の持続可能性に配慮し、事業活動を行います



循環型社会の実現

循環型社会の実現をめざします

- 資源の消費抑制を図るとともに、廃棄物の発生抑制や資源の再利用・リサイクルにより処分量の最小化に努めます



環境意識の向上

環境意識の向上に努めます

- 環境とエネルギーに関して、地域社会の皆さまとのコミュニケーションを深めます
- 環境に配慮した行動が自発的にできる人材を育成し、社会に貢献します

中部電力グループは、環境への取り組みについて、継続的な改善を進めるとともに、適時適切に情報を開示します。

(2021年3月改定)



管理体制

ENVIRONMENTAL
MANAGEMENT



中部電力グループは
持続可能な開発目標
(SDGs)を支援しています。

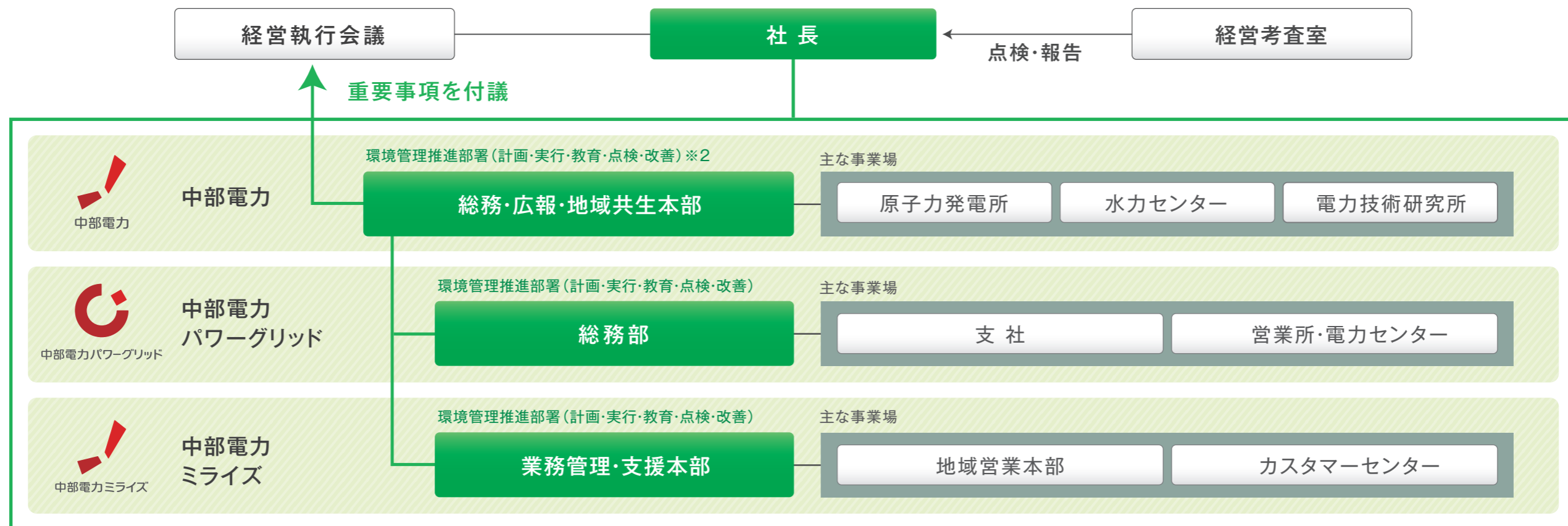
環境管理体制 ※1

中部電力の環境管理

中部電力グループでは、中部電力グループ環境基本方針に基づく経営目標やその取り組みについてPDCAサイクルを回す環境管理活動を展開しています。
当社では、ISO14001(2004)に基づいた自己宣言型の環境管理活動を展開しています。

グループ会社との連携

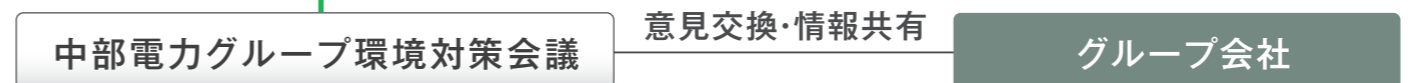
中部電力グループ各社は中部電力グループ環境対策会議を通じて意見交換や情報共有などを定期的に行い、各社の事業形態に合わせた効果的な環境管理活動を推進しています。



(※1) 2020年4月時点

(※2) 中部電力グループの環境方針・行動目標等の審議・調整は、総務・広報・地域共生本部部长(環境担当執行役員)が、関係する3社の室部長を指名して実施し、重要事項は経営執行会議へ付議する。

連携



環境施策全般に関する意見交換・情報共有を通じて、結束強化や個社の環境対策向上等を目的とします。

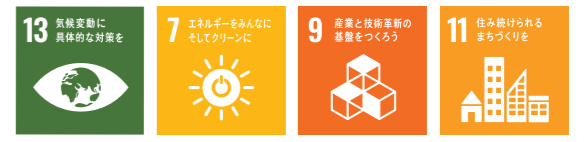
環境に関する法令の遵守状況

2019年度は、環境に関する重要な法令違反はありませんでした。今後も法規制等を遵守し、環境保全に努めます。



低炭素社会の実現

BUILDING A LOW CARBON SOCIETY



中部電力グループは持続可能な開発目標(SDGs)を支援しています。

CO₂排出原単位 / サプライチェーン排出量 / CO₂削減の研究

2019年度実績

CO₂排出原単位 表1

0.431kg-CO₂/kWh (前年度比 ▲0.026kg-CO₂/kWh)
(0.424kg-CO₂/kWh:再生可能エネルギーの固定価格買取制度による調整などを反映した値)

サプライチェーン全体の温室効果ガス総排出量 表2

中部電力では「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン」(環境省・経済産業省)に基づき、当社におけるサプライチェーン全体の温室効果ガスの排出量を算定しています。

太陽光発電の普及拡大への対応

太陽光発電の出力予測や蓄電システムによる太陽光発電の大量導入時における系統安定化対策に関する研究を行っています。

スマートハウス

エネルギーの有効利用に関する研究を行っています。

今後の取り組み

- CO₂の排出抑制に努めていきます。
- 今後も地球温暖化対策の推進に向け、サプライチェーン排出量の把握に努めていきます。
- 再生可能エネルギーを利用した分散型電源の大量普及に向けた対応技術の研究を推進します。 **図3**
- スマートハウスに関する研究を推進します。 **図3**

(※1) 電力業界が実効性ある地球温暖化対策を行うため、会員事業者の取り組みを促進・支援する目的として2016年に設立。業界全体として、2030年度に排出係数0.37kg-CO₂/kWh程度(使用端)を目指しています。

(※2) 温室効果ガスとは、CO₂、SF₆をCO₂換算して表したものです。なお、連結子会社を含みません。

表1 中部電力のCO₂排出量と排出原単位の推移・見通し(基礎排出ベース)

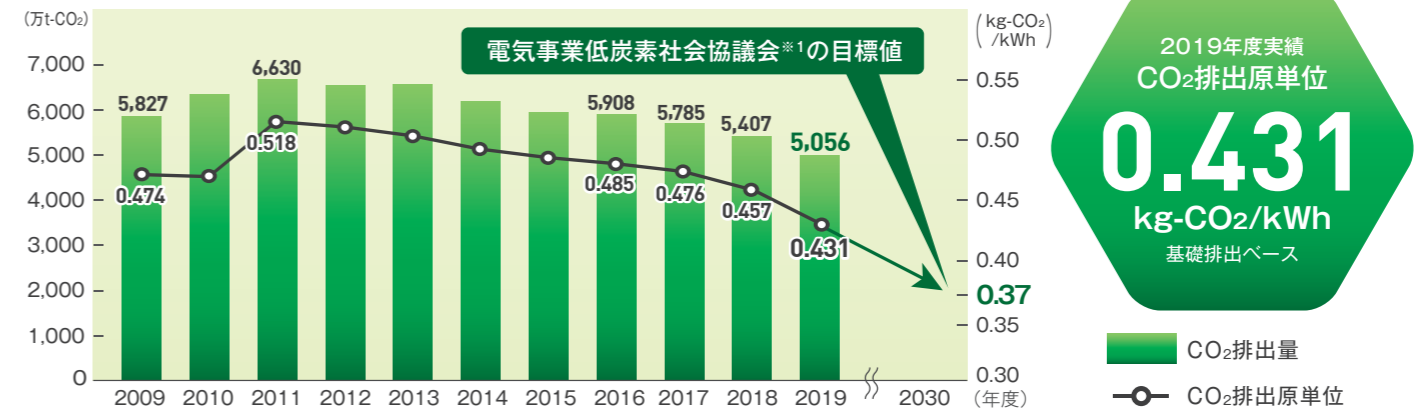


表2 サプライチェーン全体の温室効果ガス総排出量*2(2019年度実績)

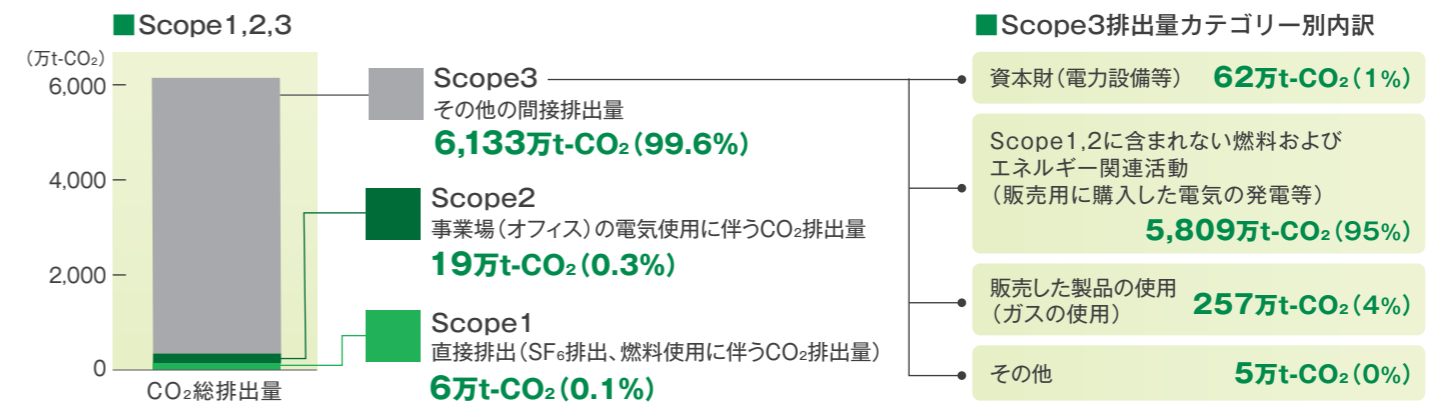
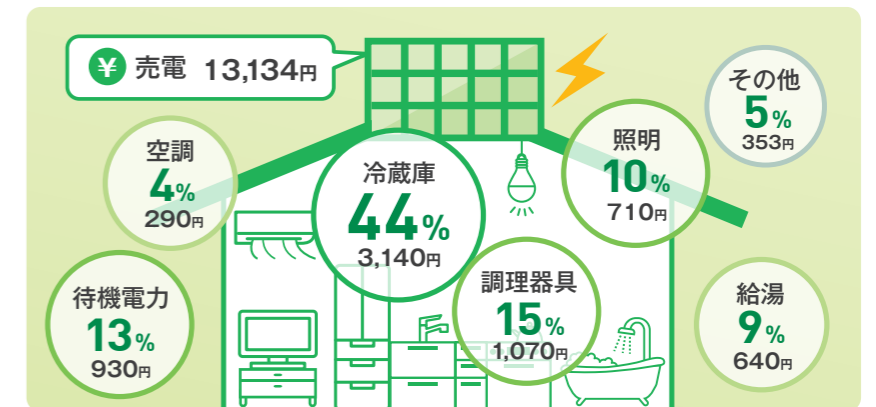


図3 研究開発の取り組み



▲再生可能エネルギーの大量普及に向けたデジタルシミュレータによる電力系統解析



▲家電の電力使用割合の見える化



低炭素社会の実現

BUILDING A LOW CARBON SOCIETY



中部電力グループは持続可能な開発目標(SDGs)を支援しています。

浜岡原子力発電所の安全性向上対策の推進

2019年度実績

● 浜岡3・4号機について

- 安全性向上対策工事を着実に進め、原子力規制委員会による3・4号機の新規制基準への適合性確認審査に対応中です。

● 防災体制の強化

- 防災体制の整備や教育・訓練の充実を図るとともに、住民避難を含む緊急時対応の実効性向上に向けて、国・自治体および他の原子力事業者との連携を一層強化しています。

● 地域の皆様へのご理解

- 当社の取り組みについて、地域をはじめ社会のみなさまに丁寧にご説明し、一人でも多くの方にご理解をいただけるよう努めています。

今後の取り組み

- 新規制基準を踏まえた安全性向上対策を着実に進めます。
- 浜岡3・4号機が新規制基準に適合しているとの確認をいただけるよう審査対応を確実に進めます。
- 当社の取り組みについて、地域をはじめ社会のみなさまにご理解いただけるよう努めます。

(※1)当社のCO2排出量(2019実績) 5,056万t-CO2/年

発電所内での取り組み

リスクを限りなくゼロに近づけるため、ハード・ソフトの両面から、安全性を高める不断の努力を続けています。

CO2排出削減効果
3・4・5号機が再稼働した場合

約 **1,000**
万t-CO2/年
※1

設備対策(ハード)・現場対応力(ソフト)の強化

1～6は取り組みの一例です。

1 敷地内への浸水防止 防波壁の設置



2 建屋内への浸水防止 強化扉・水密扉の設置



3 電源供給の代替手段の確保 緊急時ガスタービン発電機の設置



4 注水の代替手段の確保 緊急時淡水貯槽の設置



5 訓練 可搬設備・重機の操作訓練



6 訓練 シミュレータ訓練





低炭素社会の実現

BUILDING A LOW CARBON SOCIETY



中部電力グループは持続可能な開発目標(SDGs)を支援しています。

再生可能エネルギーの開発

2019年度実績

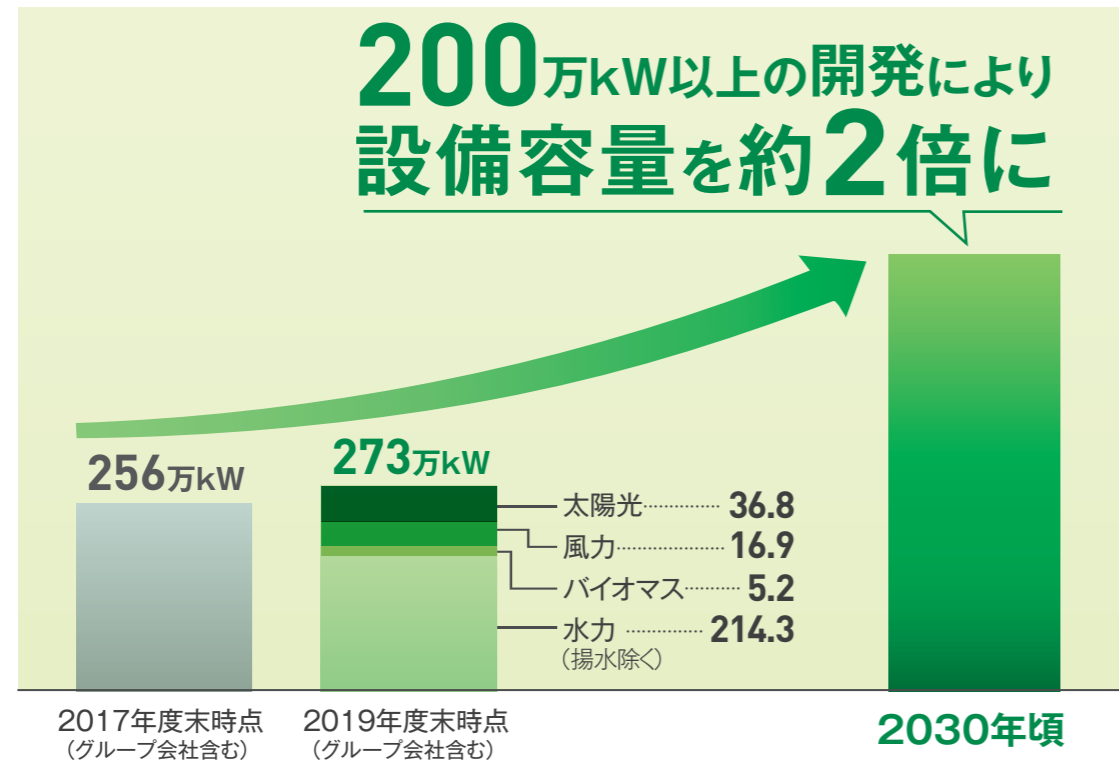
再生可能エネルギーの設備容量増加

- 当社グループの再生可能エネルギー設備容量^{※1} 約273万kW (前年度比 +4.6%)

今後の取り組み

- 再生可能エネルギー電源を加速度的に新規開発し、社会からの要請と期待に応えます。

図1 設備容量



(※1) 当社グループの再生可能エネルギー設備容量とは、共同事業を持分計上とし、揚水式水力発電所を除きます。

図2 至近の主な開発地点

(2020年9月末時点)





低炭素社会の実現

BUILDING A LOW CARBON SOCIETY



中部電力グループは持続可能な開発目標(SDGs)を支援しています。

再生可能エネルギーの拡大にむけて

2019年度実績

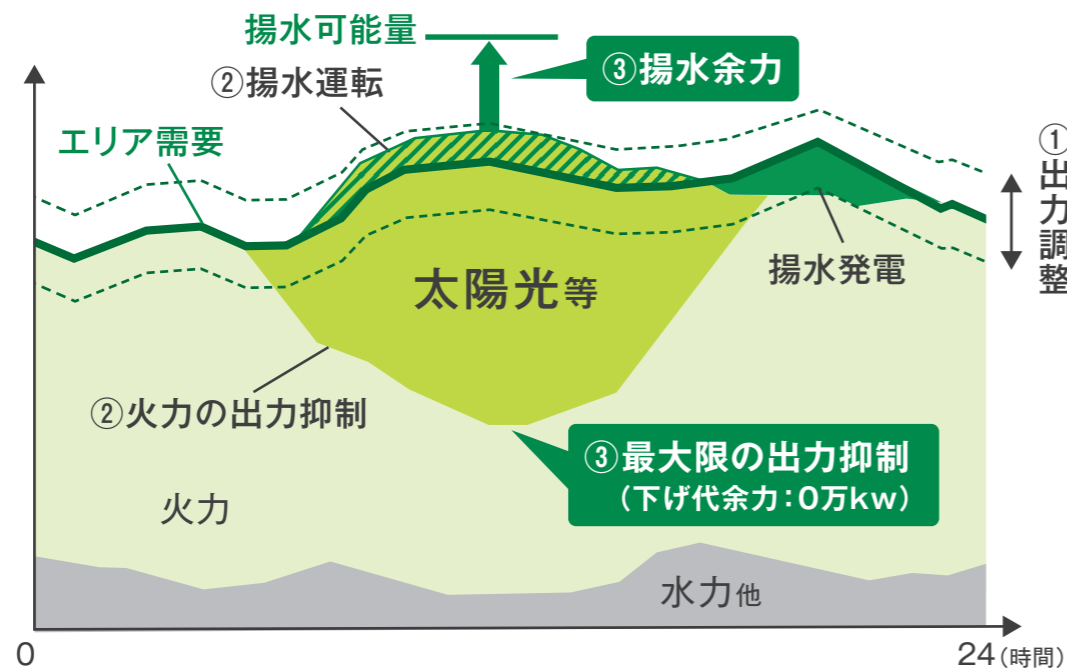
- 再生可能エネルギーの拡大が進む中においても、当社電力系統に接続している火力発電設備や揚水式発電機の出力量調整により、中部エリアの需要と供給の一致を図り、周波数を維持しております。

今後の取り組み

- 分散型電源の普及により複雑化する電気の流れを把握・調整するため、次世代配電機器の設置やICT等を利用した系統運用の高度化を図り、電力品質の確保と合理的な設備形成に努めるとともに、再エネ発電設備等の出力制御の高度化への対応を進めてまいります。

周波数調整のイメージ

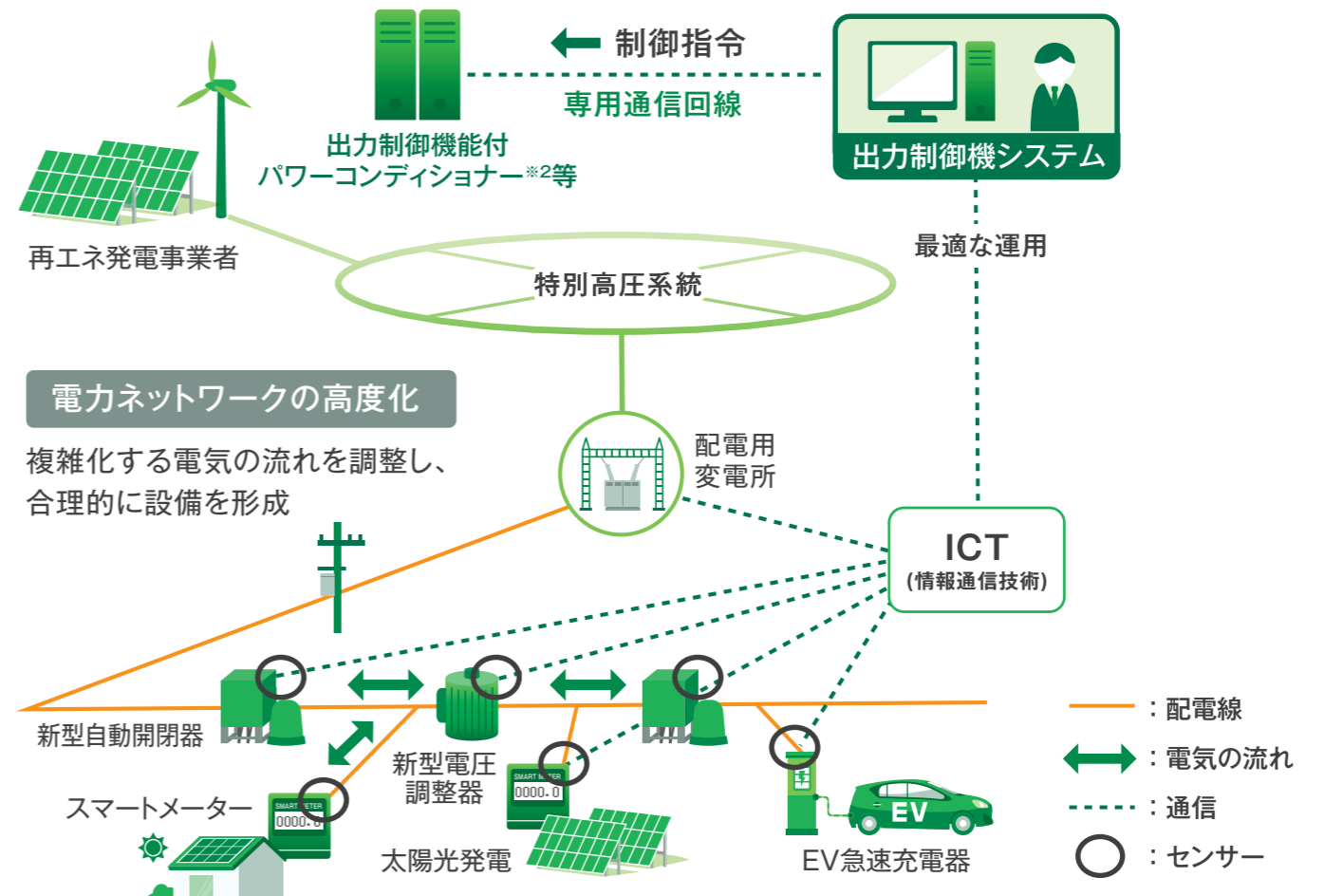
- エリア需要や太陽光等の出力変動に対し、火力等を出力調整することで、需要と供給の一致を図る(周波数維持)
- エリア需要に対して太陽光等の比率が高まるにつれ、火力の出力抑制と揚水運転^{※1}の割合が増加
- 火力を最大限出力抑制したうえで、揚水余力が限界に達すると太陽光等の出力制御が必要



(※1) 揚水運転：揚水式発電所において上部調整池に水を汲み上げる運転

(※2) パワーコンディショナー：太陽光パネルで発電した電力を家庭で使用できる電力に変換する装置

再エネ導入拡大への対応(出力制御イメージ)



電力ネットワークの高度化

複雑化する電気の流れを調整し、合理的に設備を形成



中部電力グループは持続可能な開発目標(SDGs)を支援しています。

最新鋭火力(高効率・低環境負荷)の導入・運用

最新鋭火力(高効率・低環境負荷)の導入

- 武豊火力発電所5号機(石炭火力 2021年度運転開始予定)……CO₂排出抑制のため、木質バイオマス燃料混焼を採用

最新鋭火力(高効率・低環境負荷)の運用


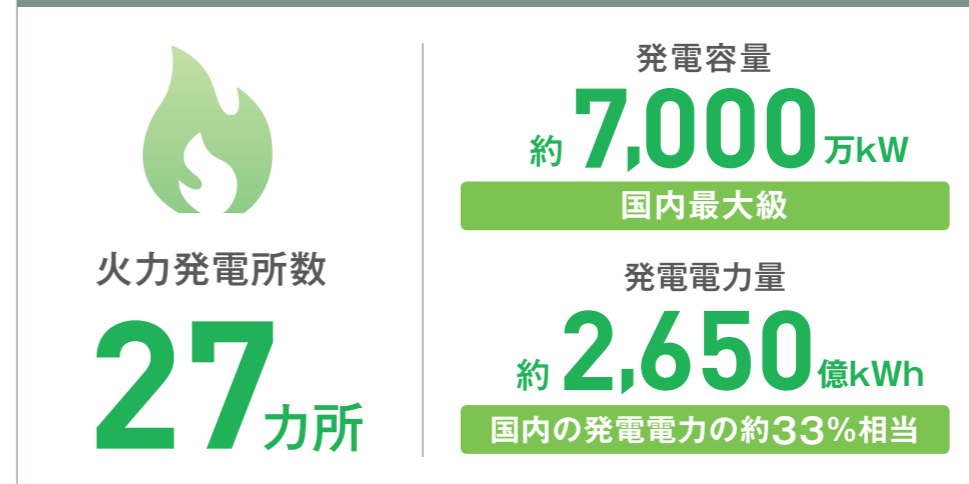
- 西名古屋火力発電所7号系列の運用  ……………世界で最も熱効率の高いコンバインドサイクル発電設備で、経済性と環境性の高い電力の安定供給に貢献

図1 西名古屋火力発電所について



JERAが保有する国内発電設備 (2020年3月31日時点)



環境目標 (2019年4月公表)

省エネ法ベンチマーク指標 高経年火力を最新鋭の高効率火力発電所に建て替えることで、省エネ法ベンチマーク指標(A指標、B指標)を速やかに達成

非効率石炭火力 エネルギー基本計画に規定された「非効率な石炭火力(超臨界^{※6}以下)のフェードアウト」について検討

省エネ法ベンチマーク指標 (2018年度の実績 ※3)



(※2) 2018年度の中部電力保有火力発電設備の総合熱効率を記載。(2019.4より(株)JERAに移管)
 (※3) 2019年4月に統合した国内における既存火力発電事業を含めて算定
 (※4) A指標：火力発電における燃料種毎の発電効率の目標値に対する達成度合いの指標
 (※5) B指標：火力発電の総合的な発電効率の指標
 (※6) 超臨界：蒸気圧力が22.1MPa以上かつ主蒸気温度が566℃以下(発電効率が概ね40%以下)

*出典：JERAホームページ <https://www.jera.co.jp/corporate/infographics/>



低炭素社会の実現

BUILDING A LOW CARBON SOCIETY



中部電力グループは持続可能な開発目標(SDGs)を支援しています。

お客様とともに目指す低炭素化

2019年度実績

● 省エネ大賞 経済産業大臣賞受賞

・「2019年度省エネ大賞 経済産業大臣賞」※1を受賞しました。

● お客様の低炭素化につながるサービスメニューの提供

・固定価格買取制度(FIT制度)の買取期間満了を迎えるお客様向けの新たな買取サービスや企業やご家庭にCO₂フリー価値付きの電気をお届けしました。【図1】

・店舗や工場等の屋根をお借りして当社と当社の提携企業が、太陽光発電設備を設置・運営することにより、お客様は初期費用ゼロで太陽光発電による電気をご利用いただける「太陽光の自家消費サービス」等の低炭素に繋がる新しいサービスを提供しました。

▶参考サイト「太陽光発電の自家消費サービス」
<https://miraiz.chuden.co.jp/service/business/ppa/index.html>



2年連続※1

省エネ大賞経済産業大臣賞(省エネ部門)受賞



▲2019年度 省エネ大賞表彰式の様子



▲受賞対象となった「省エネ釜」

今後の取り組み

- エネルギーマネジメントサービスを通じた省エネ・電化の一層の推進を進めていきます。
- CO₂フリーメニューの提供や、モビリティの電化を支えるサービスなどコミュニティサポートインフラを通じてお届けすることで、高効率なエネルギー利用を加速し、お客様とともに低炭素社会を実現してまいります。

(※1)【2019年度】(株)トリドールホールディングス、ニチワ電機(株)と実施した「茹で釜の自動制御による省エネルギーの取り組み」に関し、2019年度省エネ大賞(主催:一般財団法人省エネルギーセンター)の省エネ事例部門において、最高位である「経済産業大臣賞」を共同で受賞しました。
【2018年度】トヨタ自動車(株)、(株)豊電子工業と実施した「熱可塑性CFRPの過熱水蒸気を用いた急速加熱による省エネルギーの取り組み」に関して、平成30年度省エネ大賞(主催:一般財団法人省エネルギーセンター)の省エネ事例部門において、最高位である「経済産業大臣賞」を共同で受賞しました。

(※2)「地球温暖化対策の推進に関する法律」(温対法)の「温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度」において、お客様はCO₂排出係数をゼロとしてCO₂排出量を算定いただくことができます。

図1 CO₂フリーメニューについて

再生可能エネルギーに由来するCO₂フリーの電気をお届けします。





低炭素社会の実現

BUILDING A LOW CARBON SOCIETY

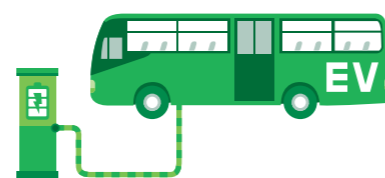


中部電力グループは持続可能な開発目標 (SDGs) を支援しています。

コミュニティサポートインフラを通じた社会全体の低炭素化への貢献

取り組み事例

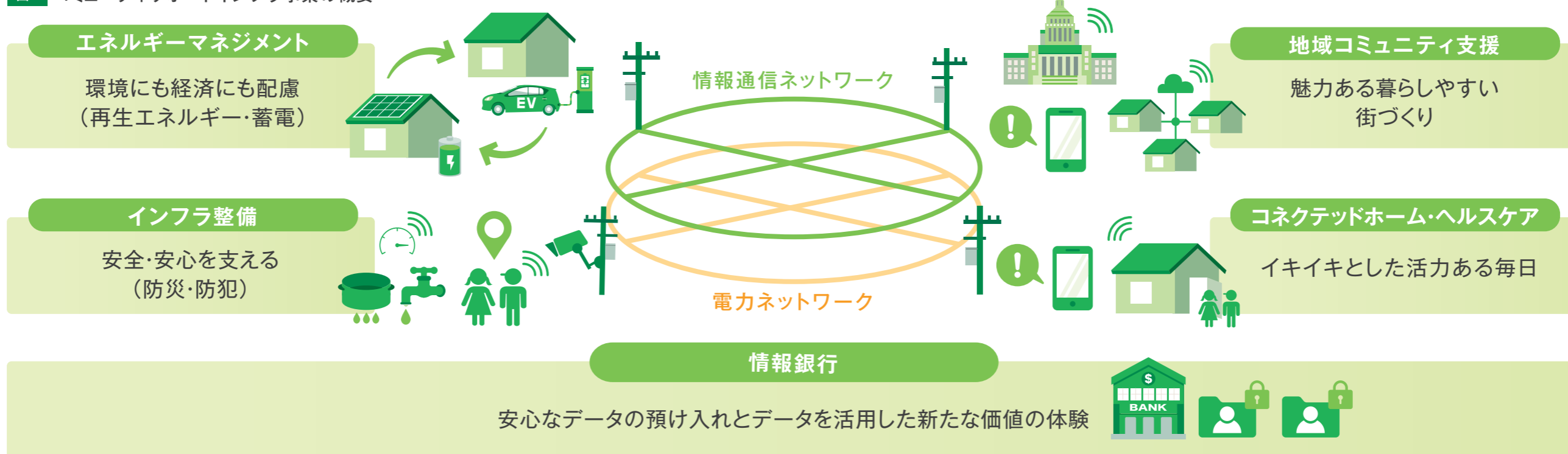
- **フリートEVイニシアティブ(丸紅(株)との合弁会社)**
 - 大型商用車両の提供から充電インフラの整備・最適運用までワンストップでお届け
- **新たなモビリティの活用実証**
 - 飯田市、信南交通(株)との実証
 - ① EVバスの導入・運行
 - ② EVバスの充電を活用したエネルギーマネジメント
 - ③ 市民バスの利便性向上・需要創成



今後の取り組み

- 電力インフラを介したオングリッドデータとIoT端末等を介したオフグリッドデータを組み合わせ、データの安全安心な利活用を第一に、暮らし・産業・コミュニティの課題に応じた「つながることで広がる新たな価値」をエネルギーサービスとともにお届けし、低炭素社会に貢献していきます。
- 低炭素社会の実現に向け、お客さまのニーズに寄り添った新しいサービスを提供していきます。

図1 コミュニティサポートインフラ事業の概要



*参照：中部電力グループレポート 事業創造 コミュニティサポートインフラの実現にむけた取り組み https://www.chuden.co.jp/resource/csr/csr_report/csr_report_2020_05.pdf



低炭素社会の実現

BUILDING A LOW CARBON SOCIETY



中部電力グループは持続可能な開発目標(SDGs)を支援しています。

世界における低炭素社会の実現に向けた取り組み

2019年度実績

●ドイツにおける洋上風力発電向けの海底送電事業への参画

インフラ事業

- 当社は2017年4月、三菱UFJリース(株)と共同でChubu Electric Power & MUL Germany Transmission GmbH (CMGT)を設立し、ドイツにおける洋上風力発電向けの海底送電事業に参画しました。
- 本事業は、ドイツ送電事業者であるTenneT TSO GmbHおよびCopenhagen Infrastructure Partners (CIP)をパートナーとして、北海洋上にある風力発電所を結ぶ、送電亘長が100km超となる四つの直流海底送電線の運営および保守を行うものであり、発電時に二酸化炭素を排出しない洋上風力発電の安定的な送電に貢献しています。

●JICAから「モザンビーク国配電損失改善プロジェクト」の受託

コンサル事業

- 当社は2020年3月、(独)国際協力機構(JICA)から「モザンビーク国配電損失改善プロジェクト」を受託しました。
- モザンビーク国は、経済成長に伴い電力需要が著しく増加しており迅速な電力系統整備が望まれています。電力品質の向上や低炭素社会の実現の観点から、特に二次系統以下である配電線における電力損失の削減が重要な課題となっております。
- 本プロジェクトは、配電線による電力損失の削減に向けた、モザンビーク電力公社等の配電設備の設備計画・設計・維持管理などに関する能力向上を目的に2020年3月から2023年3月まで実施されるものです。

●総合エネルギー事業会社Eneco社の買収

シナジー創出

- 当社と三菱商事(株)は2020年3月、両社共同でオランダに設立した新会社、Diamond Chubu Europe B.V.を通じて、欧州で総合エネルギー事業を展開するEneco社の株式を100%買収しました。
- Eneco社はオランダ、ベルギー、ドイツの3か国を中心に、再生可能エネルギーを中核とした発電事業、電力・ガストレーディング事業、電力・ガス小売事業、地域熱供給事業を展開しています。オランダ第2位の強固な顧客基盤とともに、消費者向けに100%グリーン電力(グリーン証書の活用含む)を供給するなど、グリーンブランドとしての地位も確立しています。また、顧客重視のサービスをいち早く会社目標として掲げてきた先進的な企業です。



▲ドイツ 洋上に設置された交流直流変換設備



▲モザンビーク 配電損失改善プロジェクト (コンサルティング)



▲オランダ Eneco (総合エネルギー事業)



生物多様性に配慮した事業活動

2019年度実績

● 外部イニシアティブへの賛同

- 「経団連生物多様性宣言・行動指針」へ賛同しました。

▶ 参考サイト

<https://www.keidanren.or.jp/policy/2020/055.html>

● ワシタカ類の保全活動の支援

- 生態調査や生息環境の保全、傷病ワシタカ類の治療と自然復帰のための訓練を行う「日本ワシタカ研究センター」の活動を支援しています。
- 日本ワシタカ研究センターから建設工事に関してワシタカ類の保全対策の助言を頂いております。

● 環境に配慮した工事の実施

- 環境影響評価の中で猛禽類の生態調査を行い、猛禽類への工事影響を低減するため工事工程の変更を実施しました。
- 四日市バイオマス発電所の建設工事においては、発電所構内の樹木の伐採範囲の最小化を図り、自然環境に配慮した工事を実施しました。

今後の取り組み

- 自然や景観に配慮した設備形成を継続・促進します。
- 発電所の緑地を適切に維持・管理します。
- 次世代層を対象とした森林保全を啓発する活動を継続します。



▲骨折の治療を受けるハヤブサ



▲治療したオオタカを放鳥する様子



▲猛禽類の生態調査状況（オオタカ・ハチクマ）



▲四日市バイオマス発電所 建設全景

© 2020 Chubu Electric Power Co., Inc.



循環型社会の実現

CREATING A
RECYCLING SOCIETY



中部電力グループは持続可能な開発目標 (SDGs) を支援しています。

○ 循環型社会の形成に向けた具体的な取り組み

2019年度実績

● 産業廃棄物等のリサイクル率

- リサイクル率95%以上を目安として、産業廃棄物等のリサイクルを推進しました。

リサイクル率：97.2%

リサイクル事例

- 使用済みコンクリート電柱の路盤材への活用
- 木玉 (TOPICS参照)

● 事務用消耗品

- 中部電力およびグループ会社の事務用消耗品のグリーン調達^{※1}を推進しました。

グリーン調達率：85.7%

● 海洋プラスチック問題への対応 (美化・清掃活動の推進)

- 地域団体と協力して海岸清掃活動を行いました。

海岸清掃活動：16ヶ所/約700名



▲使用済みコンクリート電柱の破碎現場
(中電輸送サービス(株) 破碎処理:愛知県)



▲篠島での海岸清掃 (愛知県)

今後の取り組み

- 産業廃棄物等のリサイクルを推進していきます。
- グリーン調達を推進していきます。
- 水資源の有効活用を推進していきます。

(※1) グリーン調達：環境負荷を配慮した部品、製品、および材料を優先的に購入する。

(※2) 環境省「プラスチックスマートキャンペーン」賛同し、環境月間での海岸・河川・地域等の環境美化活動やECO社会貢献活動における海岸清掃、海岸保全活動、水生生物の保全啓発活動などを紹介しています。

TOPICS

木玉 (もくだま) について

中電ウイング (中部電力100%出資特例子会社) のオリジナル商品「木玉 (もくだま)」は、泰阜 (やすおか) ダム (長野県泰阜村) に流れ着いた流木を細かく砕いたチップと、ごみ焼却灰から作るエコセメント、碧南火力発電所 (株) JERA から出る石炭灰を混ぜて球状に成型した、環境に配慮した鉢です。

中電ウイングの知的チャレンジド (障がい者) の社員が、一つひとつ心を込めて手作りしています。





環境意識の向上

RAISING ENVIRONMENTAL AWARENESS



中部電力グループは持続可能な開発目標(SDGs)を支援しています。

環境に配慮した行動が自発的に出来る人材の育成

2019年度実績

● 人材の育成

	分類	実績	累計
2019年度の養成実績	ちゅうでんフォレスター※1	10名	290名
	ちゅうでんインタープリター※2	8名	156名



私たちは、森を育て、人を育て、自然と共生できる社会を目指します。

● 人材の活用<NPO法人 水とみどりを愛する会>

水とみどりを愛する会は、中部電力社員、OBを中心とする森林ボランティアクラブをNPO法人化したもので、「ちゅうでんフォレスター」や「ちゅうでんインタープリター」を始めとして多くの社員・OBが参加しています(会員数約240名)。ボランティア主体の活動で、地域の皆さんと連携を円滑に行い、NPO独自の森林活動を展開しています。

● 次世代への環境・エネルギー教育

- 次世代層に対する以下の教育支援活動を、前年度規模で継続展開しました。
 - ① 小中学生向け出前教室:277回
 - ② 施設見学会:78回
 - ③ 中部・東海エネルギー教育地域会議への参加、大学生を対象とした連携授業、なごや環境大学教育講座「環境エネルギー塾」

今後の取り組み

- 環境に配慮した行動が自発的にできる人材の育成とNPO法人の支援および環境に関わる社会貢献活動を実施していきます。
- エネルギーや環境に関する教育支援活動を推進します。

(※1)ちゅうでんフォレスターは、間伐ボランティアや森林体験の指導者として、岐阜大学林進名誉教授の監修により構築した育成プログラム(4月から12月の全10回の講習)を受講し、受講回数・認定試験の基準をクリアした方を「ちゅうでんフォレスター」と認定しています。

(※2)ちゅうでんインタープリターは、キープ協会のインストラクターを講師に招き、自然体験プログラムのづくり方・進め方・安全管理の基本的事項について実習を交え学びます。

■ NPO法人が実施した主なボランティア活動(2019年度 参加人数:約350名)



▲小学校森林体験
根の上高原にて、恵那市・中津川市の4小学校(4・5年生96名)を対象に、自然散策・間伐体験を実施。
【自然体験工房NENOと協働】



▲里山体験(東山動植物園)
東山動植物園の森を利用して、一般来園者に里山体験を実施。(10月)

■ 次世代への環境・エネルギー教育



▲小中学校・児童館での出前教室
児童にエネルギーや環境に関する説明をしている様子。



▲環境エネルギー塾
水力発電所を見学している様子。



環境意識の向上

RAISING ENVIRONMENTAL AWARENESS



中部電力グループは持続可能な開発目標(SDGs)を支援しています。

地域との連携

2019年度実績

- 従業員の環境意識の向上
 - 社会貢献活動を11団体と協働し、合計13回実施しました。
- 地域への活動
 - 環境イベントへの出展や地域と連携した環境保全活動に参加しました。
 - 井川ダム周辺への再生エネルギー事業への理解獲得のため、大井川鐵道(株)・(株)JTBと共同して日帰りツアー「今だけ冬の井川線」を開催しました。

今後の取り組み

- 環境イベントや環境保全活動への参加を通じて、地域との連携強化を図ります。

NPO・団体等との協働活動



▲ウミガメ保護活動

地域の環境イベントへの参加



▲「環境WAVE21」(西尾市)への出展

TOPICS

緑のカーテン

昭和から平成初期にかけてのバブル景気当時、電力の使用量は年々増え、真夏の電力ピークをおさえることが緊急の課題となっていました。

当社は1985年(昭和60年)から家電製品の省エネについての研究をはじめ、この「緑のカーテン(当時の名は「植物すだれ」)」によるエアコンの消費電力抑制効果に着目しました。そこでアサガオなどつる性植物の種を無料配布し、窓辺などで育てていただく「緑のカーテンキャンペーン」を1992年(平成4年)から本格的に始めました。今では、行政や学校を中心に全国に広がっており、節電対策はもちろん、環境保全のための次世代教育など、その目的は多様化してきています。



▲緑のカーテン(浜松市立伎倍小学校)

記念日植樹券

2001年からスタートした「記念日植樹券」のプレゼント企画で、「木を植える権利」を「記念日植樹券」という形で表しました。

この活動では、単に木を植えていくのではなく、木を植える「人」を増やしていくことで、環境への心を育て、環境に配慮した行動が広がっていくことを目指しています。2019年6月までに、合計441,419本の苗木が植えられ、合計66,631名の方が参加しました。



▲植樹の様子



中部電力グループは持続可能な開発目標(SDGs)を支援しています。

環境に係る情報開示

2019年度実績

TCFDへの対応とCDP質問書への回答

- パリ協定採択、日本のNDC(国が決定する貢献)の提出により、地球温暖化対策やESGの取り組みに関する投資家・株主の関心が高まり、環境を意識した経営がこれまで以上に求められており、その対応として、TCFD^{※1}提言に係る対応およびCDP^{※2}質問書へ回答しています。

TCFDとは^{※1}

(気候関連財務情報開示タスクフォース:Task Force on Climate-related Financial Disclosure)

G20財務大臣・中央銀行総裁会合からの要請を受け、金融安定理事会(FSB)によって設立されました。投資家の適切な投資判断のために、気候関連のリスクと機会がもたらす財務的影響について、シナリオ分析に基づいた検討、情報開示を促す提言を発表しました。(2017年6月)当社は、TCFD提言の主旨に賛同(2019年5月7日プレスリリース)し、グループレポートにて提言に沿って情報開示しています。

https://www.chuden.co.jp/resource/csr/csr_report/csr_report_2020_04.pdf

CDPとは^{※2}

全世界の主要企業に対して、気候変動や水使用に関する取組みについて情報開示を求める非営利団体です。企業から得た質問書への回答を評価・分析した結果を毎年公表しています。「A~D-」まで8段階でランク付けされます。投資家の要請を受けて投資対象である企業(約500社)に対して、気候変動や水セキュリティなどに関する質問書を送付しています。BloombergやFTSEなどの企業の格付けや投資分析ツールには、CDPの回答内容が広く利用されています。

CDP評価

気候変動: **B** | 水セキュリティ: **B**

TOPICS

2020年度実績

「中部電力グループ環境に係る意見交換会」キックオフ会議の開催

ESGの取り組みの重要性が高まっている中で、3名の有識者をお招きして、当社の環境への取り組みに対して、防災視点での次世代エネルギー環境教育の提供や利便性の高い環境情報の開示などをより進めるべきといったご意見を頂きました。頂いたご意見を今後の取り組みに反映してまいります。



浅野 委員



大村 委員



福井 委員

▲意見交換会の様子 (2020年7月開催)

開催にあたっては、マスク着用、アクリル板設置を行い、新型コロナウイルスの感染対策を講じたうえで実施いたしました。

	氏名	所属
中部電力グループ 環境に係る 意見交換会委員 (敬称略・五十音順)	浅野 智恵美	(公社)日本消費生活アドバイザー・コンサルタント・相談員協会 消費生活研究所 主任研究員
	大村 啓	元 愛知県環境部 技監
	福井 弘道	中部大学 教授・中部高等学術研究所 所長



中部電力グループは持続可能な開発目標 (SDGs) を支援しています。

化学物質管理

主な石綿の使用状況について

当社は2005年8月5日に石綿に関する調査結果を公表以降、継続的に石綿に関する調査・対策を進めています。2020年3月31日現在の使用状況は以下のとおりです。今後も石綿の除去や非石綿製品への取替えを計画的に進めるとともに、国の石綿対策の動向や関係法令などを踏まえ、石綿問題に関して適正に対応していきます。

主な石綿の使用状況 (建物・設備)

(2020年3月31日現在)

対象	使用箇所	現状 (使用状況等)	備考 (対応状況他)	
石綿を含有する吹付け	設備機器室、変圧器室等の防音材として一部の壁面や天井	吹付け石綿等については使用箇所を把握し計画的に対策を実施しています。 ・未対策の自社建物: 1棟	<ul style="list-style-type: none"> 未対策の箇所については2022年~2023年に除去工事を計画しております。 定期的に劣化度調査、浮遊濃度測定を行い、安全を確認しています。 	
石綿含有製品	建材	建物の耐火ボード、床材等	<p>成型品であり通常状態において飛散性はありません。定期検査や修繕工事等の機会に合わせて順次、非石綿製品へ取り替えていきます。</p> <p>成型品であり加えて碍子内部に封入されているため通常状態において飛散性はありません。修繕工事等の機会に合わせて順次、非石綿製品へ取り替えていきます。</p> <p>油性材料 (防食グリス) と一体化しているため通常状態において飛散性はありません。修繕工事等の機会に合わせて順次、非石綿製品へ取り替えていきます。</p>	
	防音材	変圧器の防音材 (変電設備・配電設備)		12台
	石綿セメント管	地中線用の管路材料 (送電設備・配電設備)		亘長: 約930km
	保温材	発電設備 (原子力設備)		石綿含有製品残数: 約536m ³ (全数の約9%)
	シール材・ジョイントシート	発電設備 (原子力設備)		石綿含有製品残数 約10.9万個 (全数の約67%)
	緩衝材	送電設備等の懸垂碍子		約189万個 (全数の約34%) (碍子内部で緩衝材として石綿含有製品を使用しています。碍子表面の磁器部分には使用していません。)
	増粘剤	架空送電線用の電線		亘長: 約199km (架空送電線全亘長の約2%)
	その他	上記以外にも石綿含有製品を一部使用していますが、いずれも成型品であり通常状態において飛散性はありません。定期検査や修繕工事等の機会にあわせて順次、非石綿製品へ取り替えていきます。		

化学物質への対応

PRTR 法 (特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律) を遵守するとともに、社内管理手引等に基づき化学物質の厳正な管理と排出量低減に取り組んでいます。